

## ふるさと納税 3STEP

実行して

罰金を奪  
還！！

ふるさと納税を知っていますか？

各種メディアでも取り上げられているので名前をご存知の方は多いかもしれませんね。

ご存知だった方に伺います。**実行していますか？**

いいえという方も結構多いのではないのでしょうか。

自分にメリットがあるのか分からなくて・・・

やり方がわからなくて・・・

手続きが面倒そうで・・・

こんな声が聞こえてきそうですね。

でも安心してください。

ふるさと納税を知らなかったという方も

知っていたけど実行していなかったという方も

私と一緒に[3STEP](#)を踏めばあなたもふるさと納税が簡単だと理解できます。

簡単にできると理解できた時、ふるさと納税が楽しくなりますよ。

それでは始めましょう！

# ふるさと納税とは？

即実行！でもいいのですが、まずはご存じなかった方の為に簡単に制度とその活用イメージについて説明をします。

ご存じだった方も注意事項について触れていますのでおさらいと思って一度確認してください。

ふるさと納税を簡単に言ってしまうと

好きな自治体へ寄付するとお礼の品を受け取れ 寄付した総額から2,000円を除いた額の

## 所得税の還付 住民税の控除

を受けられるという制度の事です。

※還付・控除を受けられる金額には上限があります。

収入や家族構成、保険などの控除状況により異なりますので後ほど解説をします。

※ワンストップ特例制度を利用する場合は確定申告が不要になりますが、全額住民税からの控除になります  
ワンストップ特例制度についても実践の部分で解説をします。

例) 1万円を5つの自治体へ寄付した場合

1万円×5=5万円の寄付 ⇒ 5万円－2千円=4万8千円の還付・控除

この場合のお礼の品1個当たりの負担イメージはたったの400円(2千円÷5)です！

## どのようなお礼の品があるのか？

お礼の品の一例を挙げると・・・

地方名産の牛肉や豚肉、メロンやマンゴーの様なフルーツ、特産野菜、PC  
宿泊施設補助、工芸体験の権利、Tポイント・・・



などなど、本当に様々な品が用意されており、どれも400円どころか2,000円でも買えません。

私の場合は、山形県のメロンや信州の牛肉なども美味しく頂きました。

少し特殊な例ですが、とある強者は1年間の食材を全てふるさと納税で調達して  
食費を0にしているなんて方もいるようです。(本も出しているようですよ)

お礼の品には、お米・麺類・野菜・肉・魚介・果物・お菓子などもありますので  
面白い活用方法だと思います。

本格的な作業にはスペック不足になりますが、ご家族のネット閲覧だけのPCや  
お子様にPCをせがまれている方などはPCを選択するというのも面白いと思います。

このように2,000円余分に負担することで通常2,000円ではゲットできない  
様々な特産品やお礼の品をゲットできてしまうのがふるさと納税です。

注)ここでは私たちがこの制度をどのように活用するのかに焦点を当てています。

本来の制度の詳細や趣旨などについて知りたい方は[総務省のHP](#)に詳しく記載があります。

## 還付・控除のイメージ

私の場合をご紹介させて頂くと2014年は6万円の寄付を行い  
2014年の所得税として9,344円の還付、2015年6月からの住民税から48,656円の控除  
合計：58,000円の還付・控除を受けました。(次項に画像載せておきます)

次項の上側の画像は所得税の還付金が振り込まれた結果です。  
2014年分は寄付金以外にも還付を受けている為、分かりにくいですが  
ふるさと納税分の還付は9,344円になります。

次項の下側の画像は住民税から控除された結果です。  
町民税から29,193円、県民税から19,463円の控除が行われています。

※住民税は前年の寄付金から決定された額が今年度の住民税から控除されます。  
例)2014年に寄付を行った場合 ⇒ 2015年6月からの住民税から控除される

つまり今年(2015年) に寄付を行った場合は2016年6月からの住民税から控除されることになります。

# 還付・控除のイメージ(画像)

1.口座選択 必須 支店 普通預金 2 5 代表口座

🔍 照 会

※残高欄でお借入れはマイナス表示となります。

日付	お取引内容	お引出し	お預入れ	残高
2015年03月30日				円
2015年03月30日				円
2015年03月30日				円
2015年03月30日	振込オカザキゼイムシヨ		23,887円	円
2015年03月27日				円

合計58,000円の還付・控除

所得	給与収入	主たる給与	所得区分
所得	給与所得	以外の合算	所得区分
所得	その他の所得計	所得金額①	
所得	雑収入	雑・富・勤	
所得	医療費	配偶者	
所得	社会保険料	配偶者特別	
所得	小規模企業共済	扶養	
所得	生命保険料	基礎	
所得	地震保険料	所得控除合計②	

(備考)

課税標準	総所得③
課税標準	分離短期譲渡
課税標準	分離長期譲渡
課税標準	山林所得
課税標準	雑所得等の譲渡
課税標準	上場株式等の配当
課税標準	先物取引

扶養親族該当区分	本人該当区分
扶養親族	本人
扶養親族	本人
扶養親族	本人
扶養親族	本人
扶養親族	本人
扶養親族	本人
扶養親族	本人
扶養親族	本人
扶養親族	本人

町民税	税額控除所得額④	29193
町民税	税額控除額⑤	
町民税	所得割額⑥	
町民税	均等割額⑦	
町民税	税額控除所得額④	
町民税	税額控除額⑤	19463
町民税	所得割額⑥	
町民税	均等割額⑦	
町民税	特別徴収税額⑧	
町民税	控除不足額⑨	
町民税	既充否額⑩	
町民税	税額納付額⑪	
町民税	差引納付額(戻-⑪-⑧)	
町民税	変更前税額⑫	
町民税	増減額(⑫-⑩)	
町民税	変更月	

平成 27 年度 給与所得等に係る町民税・市民税 特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)

受給者番号	氏名	決定番号
	サイトウ	
住所	個人番号	

あなたの特別徴収税額を正しくしおり決定(変更)したので、給与振込日及び第23条の4(第23条の5)の規定によって通知します。また、この通知書の記載事項に不届がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して60日以内に市町税課に対して異議申立てをすることができます。この特別徴収税額の決定の取消しを求めるときは、前記の異議申立てに係る決定の送達を受けた日の翌日から起算して3ヵ月以内に町を被告として(市町税課が原告の代表者となります。)提起することができます。

なお、税分の取消しの請求は、前記の異議申立てに対する決定を納付後でなければ提起することができないこととされています。①異議申立てがあった日から3ヵ月を経過しても決定がないとき、②税分の納付又は不納きの税割により生ずる著しい損害を避けるための緊急の必要があるとき、③その他決定を納付しないことにつき正当な理由があるときは、決定を納付しないでも税分の取消しの請求を提起することができます。

平成 27 年 5 月 11 日

愛知県

6月分	400	9月分	100	12月分	100	3月分	100
7月分	100	10月分	100	1月分	100	4月分	100
8月分	100	11月分	100	2月分	100	5月分	100

【問合せ先】

# 還付・控除の上限とは？

それでは、いくらまでの寄付が最大限の効果を発揮するのかを確認しておきましょう。  
総務省に基礎控除のみを考慮した場合の目安金額が載っています（[こちら](#)）。

○給与所得者のケース（給与収入のみ。住宅ローン控除等を受けていない方。）

- ※「共働き」は、ふるさと納税をした者本人が配偶者（特別）控除の適用を受けていないケースを指します。  
（配偶者の給与収入が141万円以上の場合）
- ※「夫婦」は、ふるさと納税をした者の配偶者に収入がないケースを指します。  
（ふるさと納税をした者本人が配偶者控除を受けている場合）
- ※「高校生」は「16歳から18歳の扶養親族」を、「大学生」は「19歳から22歳の特定扶養親族」を指します。
- ※中学生以下の子供は（控除額に影響がないため）、計算に入れる必要はありません。  
例えば、「夫婦子1人（小学生）」は、「夫婦」と同額になります。また、「夫婦子2人（高校生と中学生）」は、「夫婦子1人（高校生）」と同額になります。

（注）下記は給与所得者のケースです。年金収入のみの方や事業者の方は、下記とは異なります。

（単位：円）

		ふるさと納税をした者の家族構成					
		独身 又は 共働き	夫婦 又は 共働き+子1人 (高校生)	共働き+子1人 (大学生)	夫婦+子1人 (高校生)	共働き+子2人 (大学生と高校生)	夫婦+子2人 (大学生と高校生)
ふるさと納税をした者本人	300万円	31,000	23,000	19,000	15,000	10,000	4,000
	350万円	38,000	30,000	26,000	22,000	17,000	9,000
	400万円	46,000	38,000	34,000	30,000	25,000	17,000
	450万円	58,000	46,000	42,000	38,000	34,000	25,000
	500万円	67,000	59,000	52,000	46,000	42,000	33,000
	550万円	76,000	67,000	64,000	59,000	52,000	42,000
	600万円	84,000	76,000	73,000	68,000	65,000	53,000
	650万円	107,000	85,000	82,000	77,000	74,000	65,000
	700万円	118,000	108,000	105,000	86,000	83,000	75,000
	750万円	129,000	120,000	116,000	110,000	107,000	85,000
	800万円	141,000	131,000	128,000	122,000	118,000	109,000
	850万円	152,000	143,000	139,000	133,000	130,000	120,000
	900万円	164,000	154,000	151,000	145,000	141,000	132,000
	950万円	176,000	167,000	163,000	157,000	154,000	144,000
	1,000万円	188,000	179,000	176,000	170,000	166,000	157,000
	1,500万円	394,000	382,000	378,000	371,000	366,000	355,000

上記はいくつかの例のみでしたが各自の家族構成にあわせたシミュレーションを出来るよう  
総務省でエクセルでの計算シートが用意されています（[こちら](#)）。

但し、これらは全て「基礎控除」のみを考慮した計算で住宅ローン控除や  
保険料控除などは全く考慮されていません。

その為、次項でもう少し具体的なケースについて触れておきます。



## 還付・控除の上限を具体的に計算する

それでは、基礎控除以外の控除も考慮した場合について確認しましょう。  
ここでは、色々な計算の解説は除いて「課税所得金額」から最大限活用できる金額を計算する数式を載せておきます。

課税所得金額	一番効率の良い寄付金額
195万円以下	住民税所得割額 × 23.56% + 2,000円
195万円を超え 330万円以下	住民税所得割額 × 25.06% + 2,000円
330万円を超え 695万円以下	住民税所得割額 × 28.74% + 2,000円
695万円を超え 900万円以下	住民税所得割額 × 30.07% + 2,000円
900万円を超え 1,800万円以下	住民税所得割額 × 35.52% + 2,000円
1,800万円を超え 4,000万円以下	住民税所得割額 × 40.68% + 2,000円
4,000万円超	住民税所得割額 × 45.30% + 2,000円

控除の優先順位の違いなどにより多少のズレはどうしても出ますので、もう少しキッチリと計算したい場合はふるさとチョイスで提供されている計算シート（[こちら](#)）をご利用ください。  
※完璧を求められる方はお住まいの市区町村の税務担当者へお問い合わせいただくのが確実です。

また、次項以降で注意点についても触れておきますので慌てずに必ず確認してください。



## 還付・控除の上限を具体的に計算する時の注意点1

この計算で使用しているのは総所得(いわゆる年収)ではなく「課税所得金額」と「住民税所得割額」である事に注意してください。

会社員の方はなじみが無いかもしれませんが「住民税通知書」

(特別徴収税額の決定・変更通知書)をご確認いただければ確認することができます。

所得	給与収入		主たる給与 以外の合算 所得区分	営業等		配当 金	譲渡 益	雑 損 益
	給与所得			農業				
	その他の所得計			業 動 子				
				総所得金額①				

所得控除	雑 損		障・寡・勤	
	医 療 費		配 偶 者	
	社 会 保 險 料		配 偶 者 特 別	
	小規模企業共済		扶 養	
	生 命 保 險 料		基 礎	
	地 震 保 險 料		所得控除合計②	

(摘要)

課税標準	総所得(3)	29193
	分離短期譲渡所得	
	分離長期譲渡所得	
	山林所得	
	株式等の所得	
	上場株式等の配当	
	先物取引	
	町民税	
	税額控除前所得割額(4)	
	税額控除額(5)	29193
	所得割額(6)	
	均等割	
	税額控除	
	所得割額(6)	19463
	均等割額(7)	
	特別徴収税額(8)	
	控除不足額(9)	
	既充当額(10)	
	既納付額(11)	
	差引納付額(8)-(11)-(9),(10)	
	変更前税額(12)	
	増減額(8)-(12)	
	変更月	

「住民税所得割額」は「町民税所得割額」と「県民税所得割額」の合計で計算することができます。

上記の画像はあくまで私の住んでいる自治体の形式で、自治体により違いがあります。

また、通知書を参考にすると今年配布された通知書（つまり昨年の所得）を基に計算をすることになりますがふるさと納税で還付・控除される金額は寄付をする年の所得で決まります。

そこで、更なる注意点がありますので次項で確認しましょう。

## 還付・控除の上限を具体的に計算する時の注意点2

還付・控除される寄付金額は寄付を行う年の所得を基に計算されることにより  
想定される要注意ケースの代表例を下記に挙げておきます。

- ・退職をして給与所得がなくなった方
- ・会社の業績が悪く給与所得が下がった方
- ・転職をして給与所得や課税所得が下がる方
- ・営業職などで成果報酬により所得が大きく左右される方
- ・今年から控除対象となる配偶者などのご家族がみえる方  
（ご家族が控除対象外となる場合は寄付金対象額は増える方向に働きます）
- ・今年新たに控除対象となる保険契約を行ったり、住宅ローン控除を受ける方
- ・ガチ勉で学び上記以外にも控除が増える方（←結構いるかもしれませんね）

他にもケースはあると思いますのでご自身のケースをしっかりとご確認ください。  
年収変動するという方は最低限この金額は得られるという所得を基に計算を行い  
その金額までまずは実行しておき、そして、12月ごろに配布される「源泉徴収票」を  
確認してから差額分についてふるさと納税を実行するなどの工夫をしてください。

また上記の中で住宅ローン控除を受ける方はいくらの控除が行われるのかを確認してください。  
所得税から控除できなかった分が住民税から控除され住民税が0になるケースもありえます。  
その状態でふるさと納税をしても全くメリットがありません。

上記以外にもふるさと納税金額（寄付金額）が100万円を超える方（数千万円の所得がある方）や  
50万円以上もしくはそれに近い一時所得（生命保険の受取、競馬の払戻しなど）のある方も注意が必要です。  
これらの特殊ケースについては巻末の補足に注意点を載せておきますのでご確認ください。

## 迷っている人へのヒント

活用イメージはつかめたと思いますが、まだ迷っていますか？少し後押ししましょう。

※迷っていない人も、更にお得に活用する為のポイントに記載しますので読んでくださいね。

2,000円の負担と記載をしてきましたが実際にはもう少し負担を減らすことができます。

寄付金ですが、多くの自治体ではクレジットカードを利用して寄付することができます。

また、この後の実践ステップで説明する方法ではYahoo！公共料金を利用してクレジットカード払いを行う事になります。

※通常Yahoo！公共料金払いは手数料が必要ですがふるさと納税の寄付については手数料はかかりません。

つまりクレジットのポイントを寄付しながら貯める事ができるのです。

最近のクレジットカードは1%の還元は当たり前になっています。

そうすると1万円の寄付で100ポイント貯める事が出来る計算になり仮に5万円分の寄付をすると実質負担の2,000円の内、500円分は制度とは別に還元を受ける事ができるのです。

更にYahoo！公共料金ではTポイントでの支払いが可能です。

普段からTポイントを溜めている人は支払いに充てることも可能です。



※香港Projectに参加された方であればファンドへの支払いと同じカードにすることで更に効率的にポイントを活用する事ができますね。

## まだ迷っている人へのヒント

もう1つ人によっては負担を減らす方法があります。

それは自己アフィリエイトを活用する方法です

現在自己アフィリエイトに対応している自治体はまだ少ない状況ですが  
該当する自治体のお礼の品をゲットしたいと思われた方は実践する事で還元されます。

※今対応している自治体へ寄付を行なわない方も

自己アフィリは取り組みが始まったばかりで今後広まる可能性は多分にありますので今から準備しておきましょう。

年月	日付指定	ランク	成果対象	区分	デバイス指定	報酬
2015/07	-	5	【寄付申込完了】群馬県草津町	売上報酬	-	%
2015/07	-	5	【寄付申込完了】群馬県中之条町	売上報酬	-	%
2015/07	-	5	【寄付申込完了】山梨県甲州市	売上報酬	-	%
2015/07	-	5	【寄付申込完了】山梨県碧南市	売上報酬	-	%
2015/07	-	5	【寄付申込完了】三重県明和町	売上報酬	-	%
2015/07	-	5	【寄付申込完了】三重県玉城町	売上報酬	-	%
2015/07	-	5	【寄付申込完了】佐賀県小城市	売上報酬	-	%
2015/07	-	5	【寄付申込完了】静岡県南伊豆町	売上報酬	-	%

ではどの程度の還元率かですが、具体的な数字はASPの規約上お見せできませんが  
殆どの自治体が1万円以上の寄付金からお礼の品を頂けるので

**1万円を1口と仮定すると8口分で実質負担**の2,000円が0になる程度とってください。

今回はこの自己アフィリエイトを活用する為の実践も後ほど解説を載せておきます。

今回利用するASPは1,000円から手数料無料で報酬の振込みをしてくれます。

その為、ふるさと納税に限らず色々な場面で活用できますので是非実践してください。

※現在ブログや自身のHPを持ってない方でも実践できるように解説しますので全員実践してくださいね。



## それでもまだ迷っている人への更なるヒント

とはいえ、上限の問題でそんなに沢山寄付できないからポイントも貯まらない！  
そんなに細々と還元されても面白くない！という方の為に  
最後にドロップキック並みに背中を押しますね。

千葉県市川市のお礼の品はなんと[Tポイント2,000ポイント分](#)です。

つまり、2,000円分のTポイントをゲットして実質負担を0にできてしまうのです。  
さらに言えばここでゲットしたTポイントをYahoo!公共料金払いでの  
次の寄付金の支払いに充てるとどうでしょうか？  
※Tポイントで支払っても還付・控除の金額に影響はありません。

但し、注意点としてはこのお礼の品は[2015年7月31日で終了](#)してしまいます。

ですので、迷っている時間はありません。

ご自身の寄付可能金額が10,000円を超えている方は即実行あるのみです！

それでは、次のページから早速実行しましょう！！